

里山里海未来都市 七尾 ～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～

石川県七尾市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

石川県の北部、能登半島の中央に位置する人口5万人弱の地方都市。地域資源では、世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」に代表される、豊かな自然、伝統的な祭りなどの観光資源、「いきいき七尾魚」などの農林水産業資源に恵まれている。

進学、就職、結婚を理由に転出超過が続いており、2022年に市全域が過疎地域に指定されるなど、少子高齢化が深刻な問題となっている。

市民が七尾に生きることに誇りと夢、希望、目標を持って行動し、明るい未来の実現を図る。

2. 関連するゴール

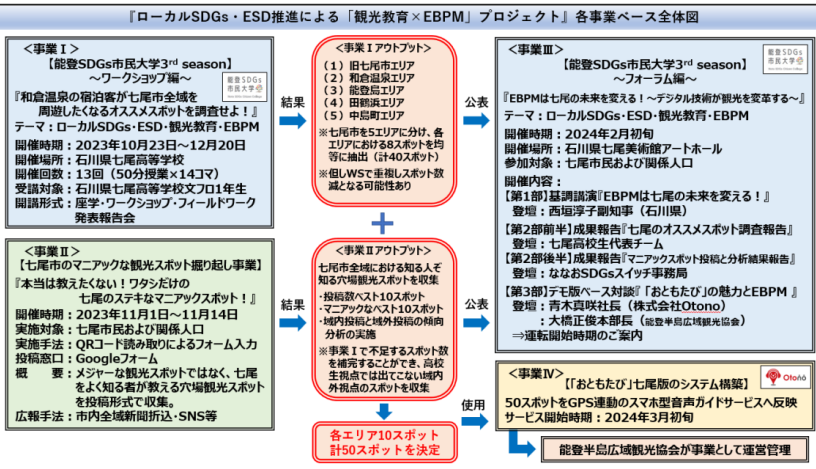


3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

地域内経済循環型の経済・社会・環境の形成を進めるため、ポストSDGsを見据え、地域のあらゆる主体が策定に取り組んだ未来ビジョン「里山里海未来都市 七尾 ～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～」の実現に向け、経済・社会・環境の三側面においての取組を推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

産学官金民によるSDGs コンソーシアム「ななお SDGs スイッチ」が主体となり、地域のシビックプライドとSDGsの理解を醸成し、市民や事業者が自ら行動を起こしやすくするための取組みとして『ローカルSDGs・ESD推進による「観光教育×EBPM」プロジェクト』を実施。



5. 取組推進の工夫

七尾市での滞在時間を長くするための魅力的なスポットを調査・取材し、音声ガイドマップ「おとまたび」に搭載するナレーション文章の作成までをアウトプットとして実施したものである。

6. 取組成果

- 事業Ⅰ：能登 SDGs 市民大学ワークショップ編事業
七尾高等学校3 ヶ月 13 回（授業コマ数：15 コマ）実施
市内40スポットを調査・取材を行い音声ガイド原稿を作成
被災の確認が出来ていない
- 事業Ⅱ：マニアック観光スポット投稿事業
投稿数 延べ 120 件
- 事業Ⅲ：能登 SDGs 市民大学フォーラム編事業
2月開催を予定していたが、能登半島地震の発生により中止
- 事業Ⅳ：GPS 連動の散策型音声ガイドサービス「おとまたび七尾版」システム開発
能登半島地震の発生により作業を継続することが不可能となった
事業後の運用を盤石なものとして計画していたが、能登半島地震の発生により、本事業の実施についても断念することになったものである。

7. 今後の展開策

市内50スポットは復興フェーズでも非常に重要なスポットになっていくことは間違いないと考えられ、再調査が必要となってくる。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGs コンソーシアムの活動の中で、情報収集・蓄積・講師派遣を行った。（計20件）
地元新聞による取材及び掲載を通じて、SDGs コンソーシアムの活動を広く市民や市内企業のみならず広域的な発信を行った。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

石川県七尾市

2024年9月

SDGs未来都市計画名	七尾市SDGs未来都市計画 里山里海未来都市 七尾 ～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～
自治体SDGsモデル事業 又は特に注力する先導的取組	—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

七尾市SDGs未来都市計画 里山里海未来都市 七尾～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～

（2）2030年のあるべき姿

本市は、日本海を望む天然の良港として古代から栄え、能登の政治・経済・文化の中心地として発展し、豊かな自然と古くから培われてきた風土・歴史・文化を受け継いできた。また、今日の七尾を形作る基盤を強固なものとして、地域内循環型の経済・社会・環境の形成を進めるため、ポスト SDGs を見据えた 2040 年までの地域の未来ビジョン「里山里海未来都市～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～」を市民主体で策定した。ビジョンの実現を目指し、能登の要としての役割を担いつつ、七尾に生きることに誇りを持ち、大切な七尾を伝えながら、一人ひとりが夢や希望、目標を持って、その実現に向けて行動し、明るい未来を実現する。

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済

8

働きがいも経済成長も

9

産業と技術革新の基盤をつくろう

17

パートナーシップで目標を達成しよう

社会

3

すべての人に健康と福祉を

11

住み続けられるまちづくりを

17

パートナーシップで目標を達成しよう

環境

7

エネルギーをみんなにそしてクリーンに

12

つくる責任つかう責任

13

気候変動に具体的な対策を

14

海の豊かさを守ろう

15

陸の豊かさを守ろう

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値			2023年（現状値）			2030年（目標値）			達成度（%）
1	地域の祭りを未来に継承したいと感じている市民【11.4】	2021年8月	60.0	%	2023年	データなし	%	2030年	70.0	%	—
2	日常生活において SDGs を推進したいと感じている市民【12.8】	2021年8月	49.0	%	2023年	データなし	%	2030年	60.0	%	—
3	SDGs を推進または推進を検討している市民【17.7】	2021年8月	41.8	%	2023年	データなし	%	2030年	50.0	%	—
4	新商品開発の支援【8.3】	2023年3月	1	件/年 (R2～4平均)	2023年度	1	件/年	2030年	2	件/年	50%
5	新規企業立地件数【8.3,8.5】	2023年3月	2	件 (R2～4)	2023年度	0	件	2030年	3	件	0%
6	七尾市への延べ入込客数【8.8】	2023年3月	282	万人	2023年度	254	万人	2030年	430	万人	-19%
7	七尾市への延べ宿泊者数【8.9】	2023年3月	69	万人	2023年度	62	万人	2030年	115	万人	-15%
8	新規創業数【9.4】	2023年3月	6	件/年	2023年度	7	件/年	2030年	10	件/年	25%
9	県外からの移住者数【11.3】	2023年3月	30	件/年	2023年度	18	人/年	2030年	50	人/年	-60%
10	SDGs を推進または推進を検討している事業者【17.7】	2021年8月	26.0	%	2023年度	データなし	%	2030年	50.0	%	—
11	合計特殊出生率【3.1】	2022年	1.52	(H25～29)	2023年	1.69		2030年	1.69		100%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

12	地域づくり協議会等が実施するSDGs プロジェクト団体数【11.3】	2022年12月150団体	2023年データなし団体 ※2023年度年は調査を実施しないため	2030年150団体	－
13	能登 SDGs 市民大学を受講した延べ受講者数【17.17】	2022年12月1,700人 (R3～4)	2023年2,220人	2030年5,000人	16%
14	再生可能エネルギー発電設備導入件数の累計【7.2】	2022年3月826件	2023年データなし件以上 ※2023年度年は調査を実施しないため	2028年1,000件以上	－
15	リサイクル率の向上【12.5】	2022年3月22.0%	2023年データなし%以上 ※2023年度年は調査を実施しないため	2028年25.0%以上	－
16	温室効果ガス総排出量の削減【13.3】	2022年3月25,062 t -CO2	2023年データなし t -CO2 ※2023年度年は調査を実施しないため	2030年22,174 t -CO2	－
17	七尾南湾の水質（COD, 75%値）の改善【14.1,14.2】	2022年3月2.9 mg/L 以下	2023年データなし mg/L 以下 ※2023年度年は調査を実施しないため	2028年2.9 mg/L 以下	－
18	間伐材生産量【15.3,15.5】	2022年3月3,911 m ³ 以上	2023年データなし m ³ 以上 ※2023年度年は調査を実施しないため	2028年10,000 m ³ 以上	－

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標6 七尾市への延べ入込客数【8.8】
観光誘客や受け入れ環境の整備をはじめ、ウェルネスツーリズムを軸としたインバウンドの誘客を図り、個性ある地域資源や取組みのブラッシュアップを行いながら、地域一体型の魅力ある観光振興を実施していたが、令和6年能登半島地震後の事業が中断となった。

●指標7 七尾市への延べ宿泊者数【8.9】
・スポーツ合宿、コンベンション、スポーツ大会等に対して補助を行い、交流人口の拡大を図った。
1月以降は令和6年能登半島地震により事業中断を余儀なくされた。

●指標8 県外からの移住者数【11.3】
・移住者向けのセミナー出展や移住者への補助制度などを展開していたが、令和6年能登半島地震以降は移住者が減少となった。

●地方創生・地域活性化への貢献
・本計画の評価指標は、当市の総合戦略や環境基本計画などに定めた評価指標と連携している。しかし、令和6年能登半島地震のを受け、震災からの復興計画を盛り込んだ新たな総合戦略として「七尾市戦略的復興プラン」の策定を進めている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2024年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績		2024年目標値	達成度(%)
1	地域内循環型経済の確立と持続可能な産業の振興	ななお SDGs サポートパッケージ利用企業数	2022 年 12 月 0 件 ※2023年度開始予定	データなし 件 ※2023年度は調査を実施しないた			2024年 30 件	－
2		新規創業数	2022 年 12 月 105 件	2023年度 7 件			2024年 5 件	98%
3		空き店舗情報の充実	2022 年 12 月 5 件	2023年度 1 件			2024年 20 件	-27%
4	豊かな地域資源を活かした関係人口の拡大	県外からの移住者数	2023 年 3 月 30 件/年	2023年度 18 件/年			2024年 35 件/年	-240%
5		ななおファンクラブの設立による交流人口の拡大	2022 年 12 月 0 ※2023年設立予	2023年度 899 人/年			2024年 1,500 人/年 ※県外会員数	60%
6		合宿誘致による交流人口の拡大	2022 年 12 月 86 団体	2023年度 139 団体			2024年 150 団体	83%
7	社会・地域課題解決を意識した事業者の拡大	七尾版 SDGs 宣言登録認証制度の登録数	2022 年 12 月 0 件 ※2023年設立予定	2023年度 0 件 ※2023年度は設立に至っていない			2024年 50 件	0%
8		能登 SDGs 市民大学を受講した延べ受講者数	2022 年 12 月 1,700 人/年	2023年度 2,220 人/年			2024年 2,700 人/年	52%
10	若い世代の結婚・出産・子育て環境の充実	妊婦の初回産科受診数（低所得世帯）	2022 年 12 月 0 件 ※2023年設立予	2023年度 0 件			2024年 10 件	0%
11		成婚数	2022 年 3 月 1 件/年	2023年度 1 件/年			2024年 1 件/年	0%
12		待機児童数	2022 年 12 月 0 人	2023年度 0 人			2024年 0 人	0%
13	自立的な地域自治経営と QOL の充実	ふるさと創生ゆめ基金を活用した地域活動数	2022 年 12 月 7 件	2023年度 7 件			2024年 15 件	0%
14	充実した生涯学習機会の提供と能動的市民の拡大	ふるさと教育の実施	2022 年 12 月 授業 ※2023年度開始予定	2023年度 103 授業			2024年 78 授業	132%
15		能登 SDGs 市民大学を受講した延べ受講者数	2022 年 12 月 1700 人	2023年度 2220 人			2024年 2700 人	52%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績		2024年目標値	達成度(%)
16	里山里海と生物多様性の保全	七尾南湾の水質（COD, 75%値）の改善	2022 年 3 月2.9 mg/L	2023年度 データなし mg/L ※2023年度年は調査を実施しない			2024年2.9 mg/L	－
17		河川愛護団体数	2022 年 3 月94 団体	2023年度 データなし 団体 ※2023年度年は調査を実施しない			2024年97 団体	－
18		水生生物調査参加学校数	2022 年 3 月1 校/年	2023年度 データなし 校/年 ※2023年度年は調査を実施しない			2024年5 校/年以上	－
19	資源循環の確立とレジリエンスの向上	リサイクル率	2022 年 3 月22 %	2023年度 データなし % ※2023年度年は調査を実施しない			2024年25 %以上	－
20		1 人 1 日当たりの家庭系ごみ排出量	2022 年 3 月565 g	2023年度 データなし g ※2023年度年は調査を実施しない			2024年500 g 以下	－
21	カーボンニュートラルを目指した自律的なエネルギー供給の拡大	省エネルギー・省資源化活動の促進	2022 年 3 月4145 家庭	2023年度 データなし 家庭 ※2023年度年は調査を実施しない			2024年5000 家庭以上	－
22		再生可能エネルギー発電設備導入件数の累計	2022 年 3 月826 件	2023年度871 件			2024年500 件以上	-14%

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

2022 年度事業より多くの事業を展開してきたが、ホームページや SNS 等の情報発信ツールを整備できておらず、その必要性から、ホームページの整備について、検討を進めてきた。合わせて、SDGs を推進する企業を可視化し、七尾市に拠点を置く企業や団体がより SDGs を推進することを促す手法として「七尾 SDGs 宣言登録認証制度」の創設に向け協議を進めてきた。

2023 年度においても、2022 年度の積み残しとなったホームページ構築の議論を開始。2023 年 5 月に発表となる内閣府「SDGs 未来都市」のモデル都市選定の結果を踏まえ、議論を再開することとなった。結果としては、モデル都市に選定されることは叶わず、モデル都市だけが取組むことのできる補助事業を行えなかったことから、「七尾 SDGs 宣言登録認証制度」の創設に向けた議論を凍結することとなった。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標3：「空き店舗情報の充実」
・達成度がマイナスとなった要因としては、令和6年能登半島地震により空き店舗として登録できる物件が減ったため。

●指標4：「県外からの移住者数」
・達成度がマイナスとなった要因としては、令和6年能登半島地震により移住希望者が減ったため。

今回の令和6年能登半島地震により、SDGsの推進に資する取組については、当初に掲げた目標数値を達成することが困難状況である。

本市は、震災からの復興を最優先課題として取り組むため、「七尾市戦略的復興プラン」の策定を進めている。復興プランの中で、SDGsの推進に資する取組みを現状に即した形で検討していく。

（4）有識者からの取組に対する評価

・産学官金民によるSDGs コンソーシアム「ななおSDGs スイッチ」が中核となり、SDGs の理念に沿った多様な活動が活発に推進されている。持続可能を目指す自治体経営の優れた事例で、全国のモデルになるものである。

・合計特殊出生率が増えているのは印象的である。空き店舗登録数が少ないのは令和6年地震が理由だとのことだが、地震以前の状況に関する記載に期待する。